

(証券コード:8411)

# 個人投資家向け会社説明会

2018年10月

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

## 本資料における

## 計数及び表記の取扱い

### グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、アセットマネジメントOne(AM)、〈みずほ〉はみずほグループの総称  
リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケティングカンパニー(GMC)、アセットマネジメントカンパニー(AMC)

**連結業務純益：** 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

**親会社株主純利益：** 親会社株主に帰属する当期純利益

**2行合算：** BK、TBの単体計数の合算値

**グループ合算：** BK、TB、SC、アセットマネジメントOne及び主要子会社の単体計数の合算値

# 目次

## 1. 〈みずほ〉の概要

- 会社概要 P. 4
- 〈みずほ〉の目指す姿 P. 5
- One MIZUHO戦略 P. 6
- セグメント別構成比 P. 7

## 2. 〈みずほ〉の強み

- 強固な事業基盤 P. 9
- 銀・信・証連携 P. 10
- 強い〈みずほ〉を支える人材と更なる活躍促進 P. 11

## 3. 〈みずほ〉の事業戦略

### ◇ お客さまに応じた戦略

- リテール戦略 P. 14
- 次期システムへの移行 P. 18
- ホールセール戦略 P. 19
- グローバル戦略 P. 20

### ◇ FinTechへの取り組み

- テクノロジーの進化と金融のデジタル化 P. 23
- キャッシュレスへの取り組み P. 24
- AIスコア・レンディング P. 26

### ◇ 持続的成長を支える財務運営

- 業績推移 P. 28
- 2018年度第1四半期決算 P. 29
- 資本政策 P. 30
- 中期経営計画の完遂 P. 31
- 環境認識と〈みずほ〉の構造改革 P. 32

## 4. 最後に

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取り組み P. 34
- 〈みずほ〉の東京2020大会キーメッセージ「Jump!」 P. 35
- 多くのサポート実績 P. 36
- 持続可能な社会の実現に向けて P. 37
- ESGへの取り組み P. 38
- ESG評価 P. 39
- ガバナンス強化の軌跡 P. 40
- 取締役会・法定3委員会の構成 P. 41

### (参考資料)

- 沿革 P. 43
- 主要指標と外部格付 P. 44
- 株主・お客さまへの情報発信 P. 45

# 1. 〈みずほ〉の概要

## 2. 〈みずほ〉の強み

## 3. 〈みずほ〉の事業戦略

## 4. 最後に

(参考資料)

# 会社概要

|                           |  |
|---------------------------|--|
| 商号                        | 株式会社みずほフィナンシャルグループ                     |
| 上場<br>(証券コード)             | 東京証券取引所第1部 (8411)<br>ニューヨーク証券取引所 (MFG) |
| 所在地                       | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号                      |
| 代表者                       | 取締役 執行役社長 グループCEO<br>坂井 辰史             |
| 総資産額                      | 205兆283億円                              |
| 連結粗利益<br>(17年度)           | 1兆9,153億円                              |
| 従業員数<br>(外数、<br>平均臨時従業員数) | 60,051人<br>(20,076人)                   |



|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 純資産額                   | 9兆8,212億円   |
| 親会社株主<br>純利益<br>(17年度) | 5,765億円     |
| 発行済<br>普通株式総数          | 253億8,964万株 |

(2018年3月31日時点)

# 〈みずほ〉の目指す姿

## 名前の由来

「みずほ(瑞穂)」=「みずみずしい稲の穂」を表す言葉

「みずほ(瑞穂)の国」=実り豊かな国を意味する日本国の美称

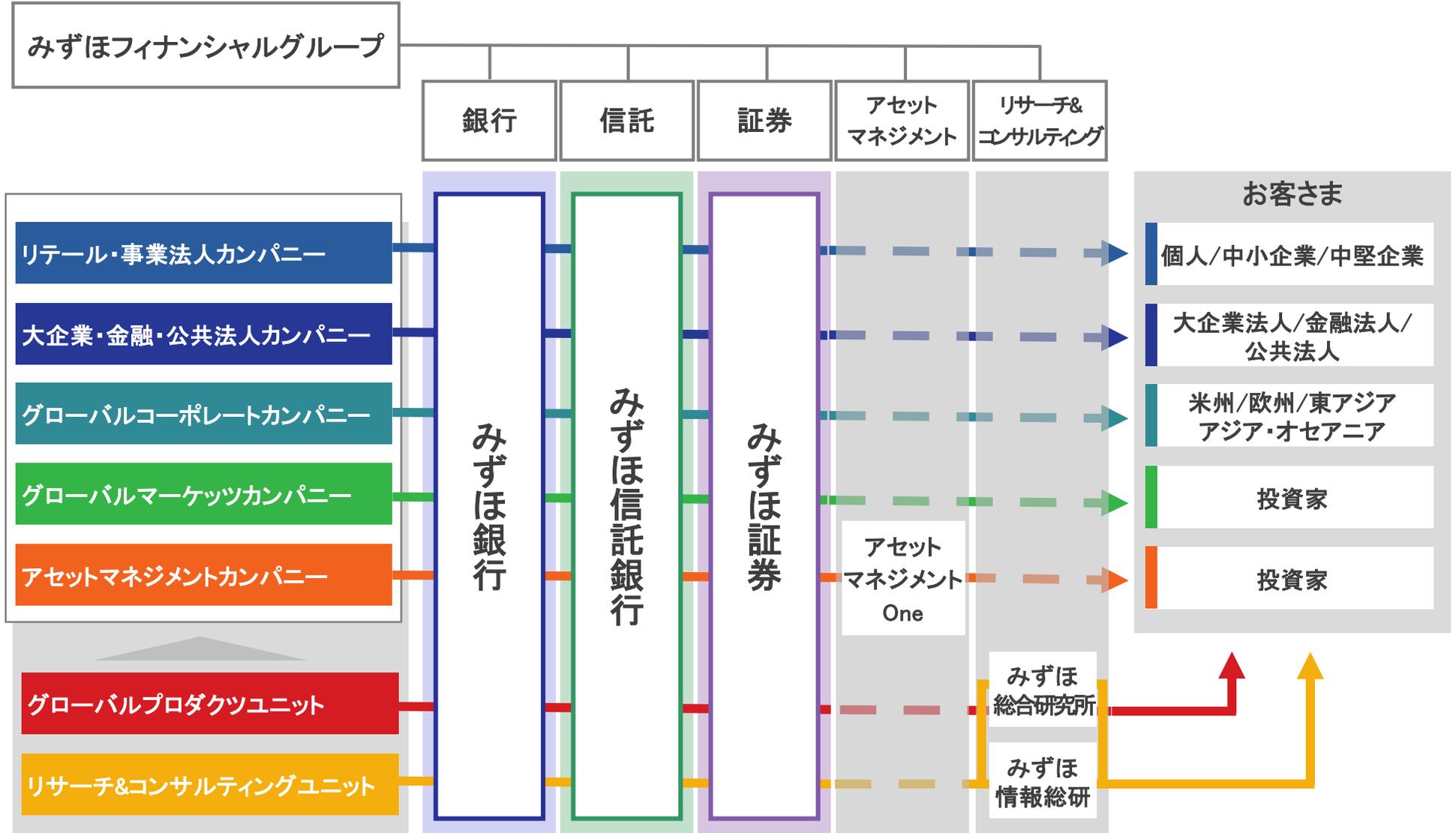


〈みずほ〉の名称は、グローバルな金融市場において、日本を代表する金融機関として、最高水準の総合金融サービスにより、国内外のすべてのお客さまに豊かな実りをご提供していくという決意を込めたものです

## 〈みずほ〉のビジョン



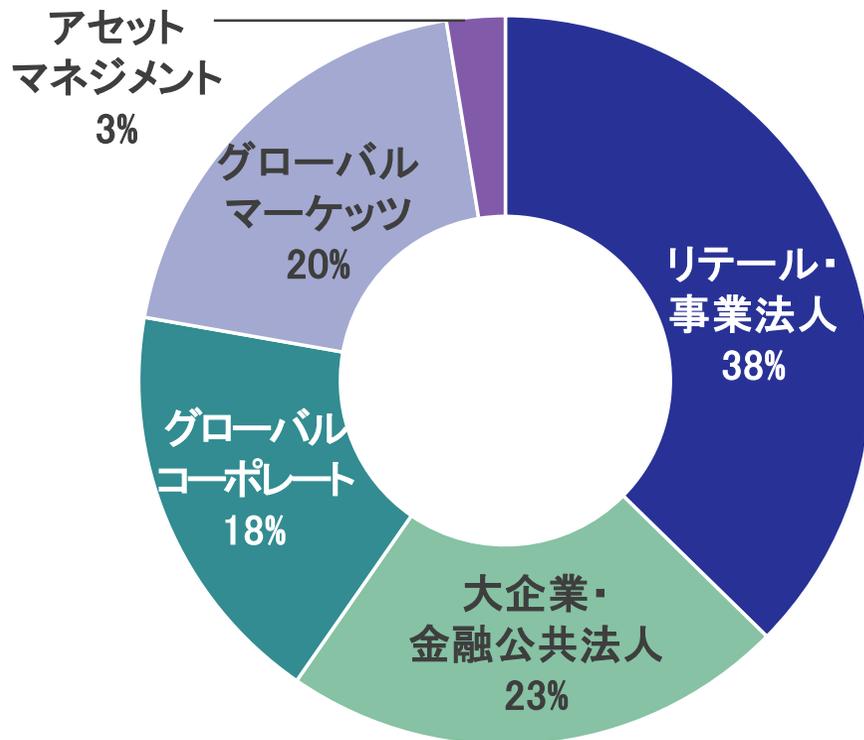
# One MIZUHO戦略



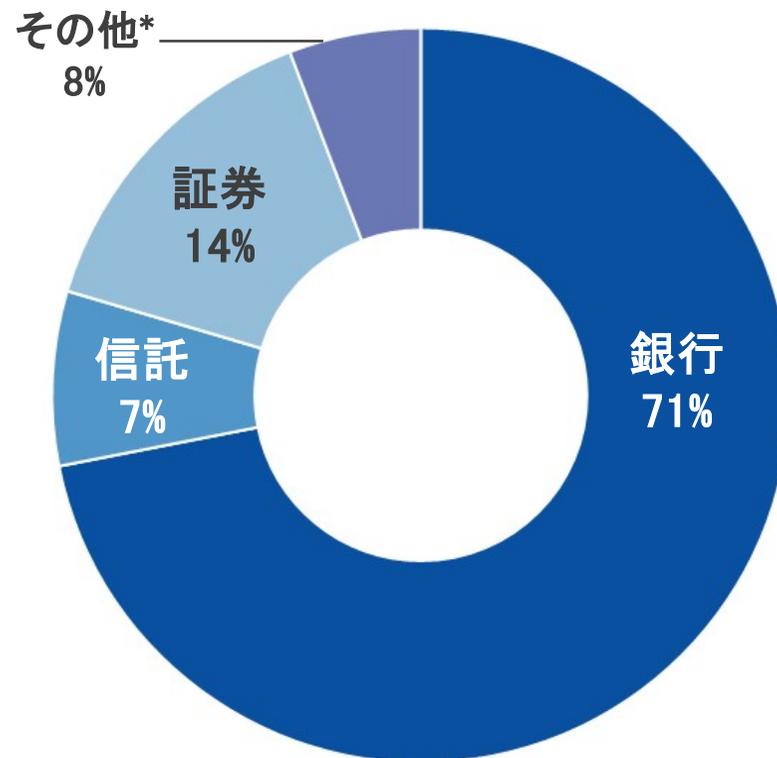
# セグメント別構成比

## カンパニー別

管理会計



## エンティティ別



2017年度 連結業務粗利益 19,153億円

\* 内部取引として連結消去すべきものを含む

1. 〈みずほ〉の概要

2. 〈みずほ〉の強み

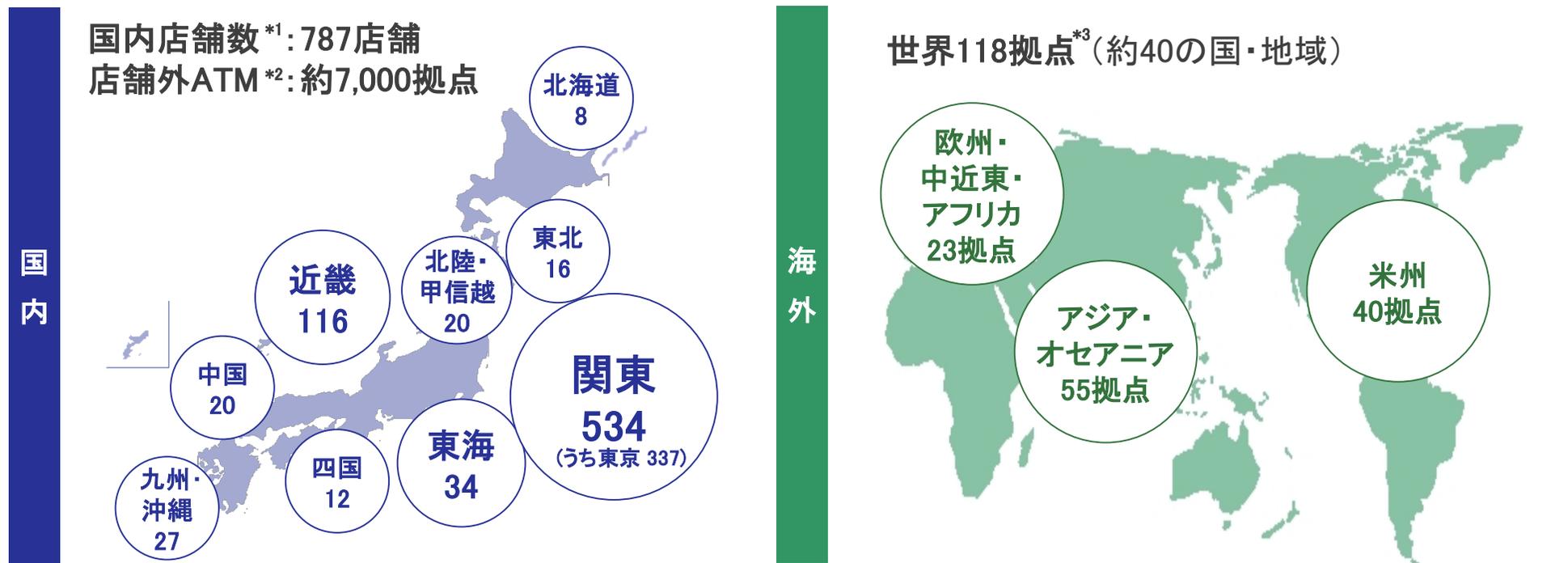
3. 〈みずほ〉の事業戦略

4. 最後に

(参考資料)

# 強固な事業基盤

## 営業基盤



## 顧客基盤

みずほ銀行  
個人顧客

2,400万

中堅・中小企業等  
融資先

10万先

国内法人取引  
上場企業カバー率

7割

海外法人取引  
大企業カバー率  
(Forbes Global 200\*4)

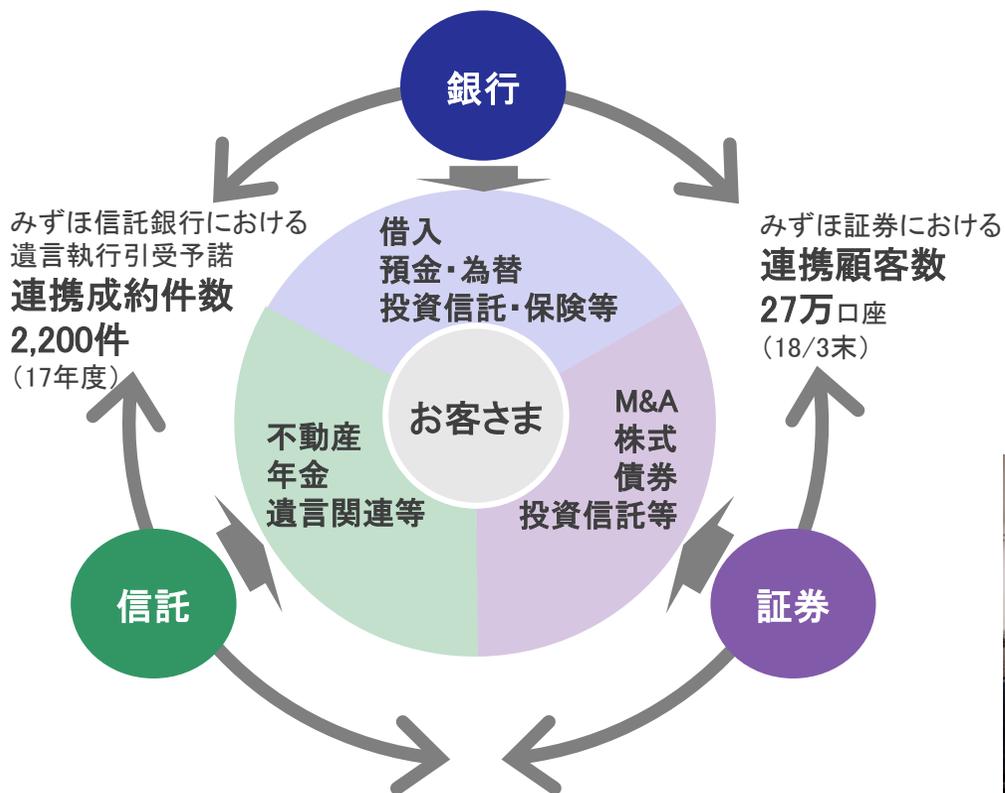
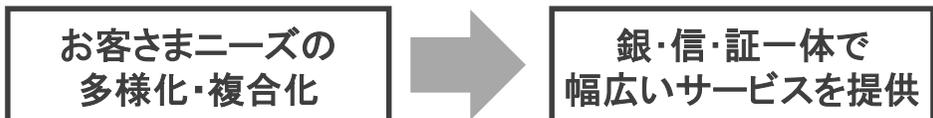
8割

(概数)

\*1: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点(含む出張所、営業所)(2018年6月30日時点) \*2: みずほ銀行における店舗外ATM。イオン銀行ATMを含む(2018年3月末時点)  
\*3: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、アセットマネジメントOneの各拠点(含む現地法人)(2018年6月30日時点) \*4: Forbes Global 2000のうち、上位200社(除く金融機関)

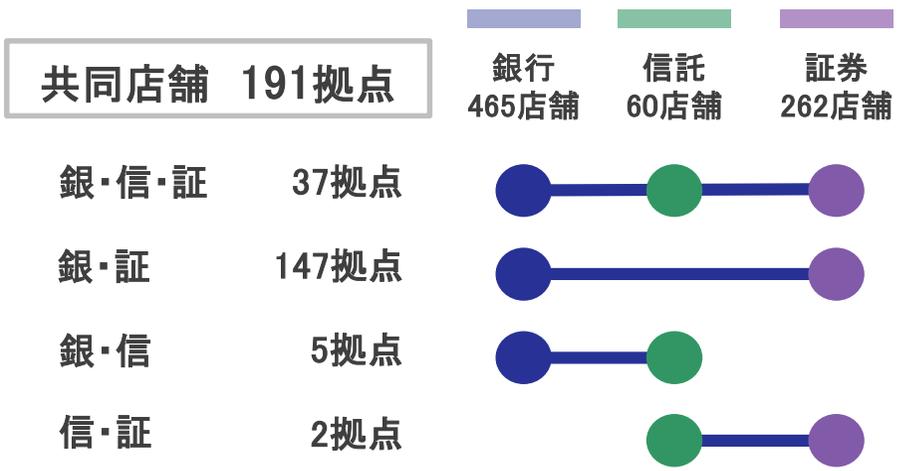
# 銀・信・証連携

## 〈みずほ〉の銀・信・証連携



## 共同店舗（国内）

2018年6月末時点



店舗例:みずほ銀行吉祥寺支店



# 強い〈みずほ〉を支える人材の更なる活躍促進

## 〈みずほ〉の人材の強み

- 金融や産業に対する深い知見・ノウハウ
- お客さまニーズに基づく高いソリューション提供力
- 海外ビジネスを牽引するグローバル人材

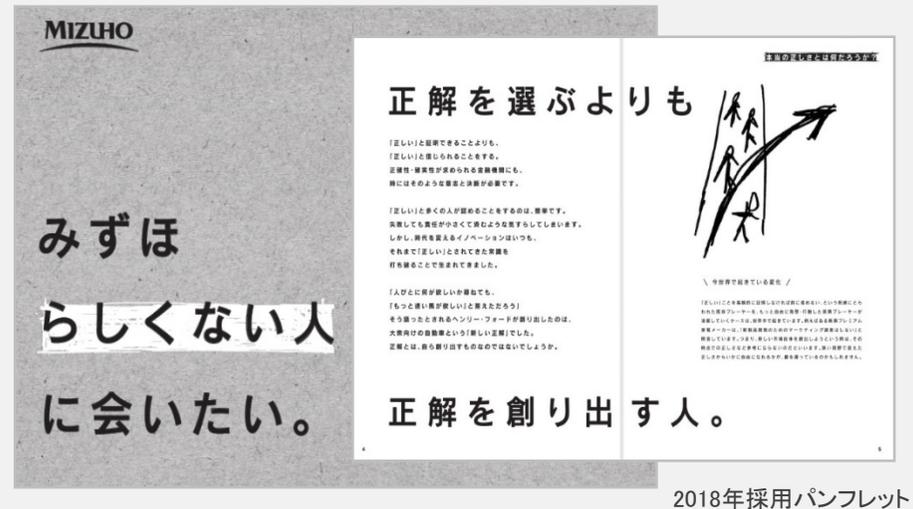
## 全ての社員の100%能力発揮に向けた重点戦略

- 「個」を尊重する人事運営
  - ✓ 一人ひとりの「強み」を伸ばす育成型人事
- 戦略的ローテーション
  - ✓ カンパニー・エンティティ横断で人材を計画的に育成
- 多様な人材の活躍
  - ✓ ダイバーシティ&インクルージョン
  - ✓ 働き方改革・健康経営
  - ✓ 契約社員を含めた全社員の活躍促進

## 【資質に拘った人材獲得】

新たなビジネスを切り拓ける人材の獲得

- 創造的思考力・問題解決力に強みを有する人材
- デジタルリテラシーの高いSTEM人材  
(Science, Technology, Engineering, Mathematics)
- グローバル人材(外国人留学生・海外大生)



1. 〈みずほ〉の概要

2. 〈みずほ〉の強み

3. 〈みずほ〉の事業戦略

4. 最後に

(参考資料)

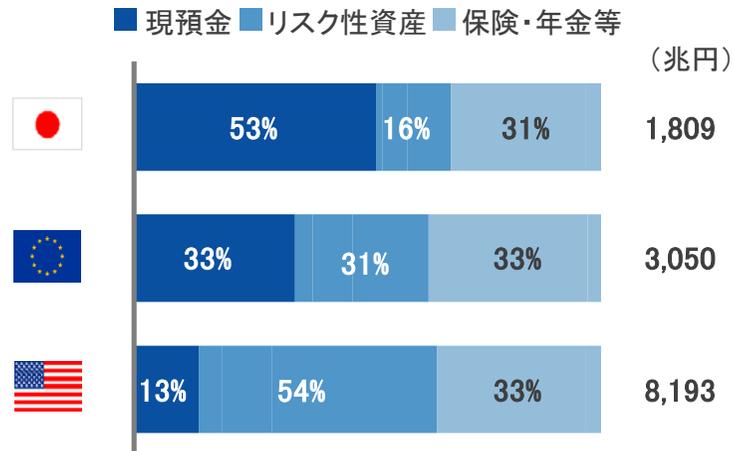
---

## お客さまに応じた戦略

---

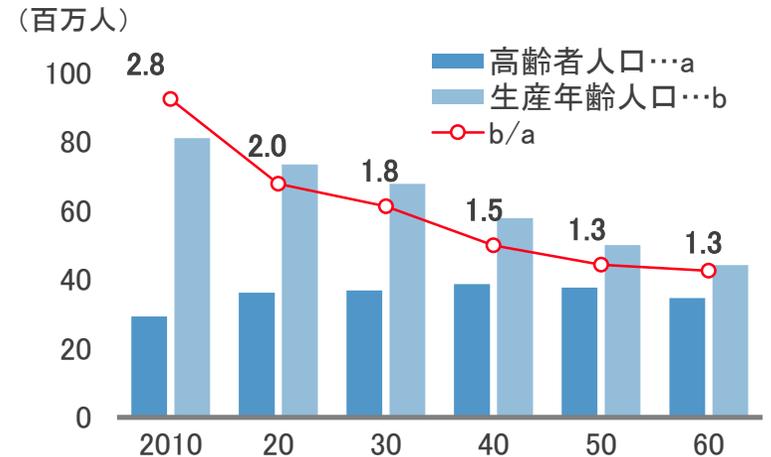
# リテール戦略 -日本の個人金融資産を取り巻く環境-

## 家計資産の構成



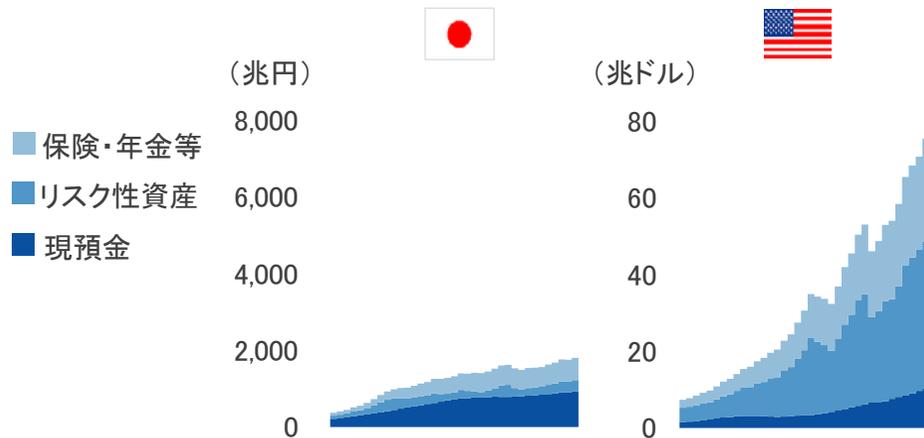
(出所) 日銀調査統計局「資金循環の日米欧比較」17.8.18

## 人口動態



(出所) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

## 家計資産推移 (1980-2016)



(出所) 日銀資金循環統計、FRBデータ

## 老後に必要な世帯生活費

1歳長生きする毎に...

最低 : **264万円**

ゆとりある生活 : **419万円**

(出所) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」より、みずほ総研作成

# リテール戦略 -貯蓄から投資-

## <みずほ>のポジショニング

### 預かり資産

2018年3月末時点

個人預金

42兆円

個人運用資産残高

22兆円

### 運用・商品開発基盤



規模

アジア最大級の運用資産残高

運用力\*1

GPIF受託額No.1

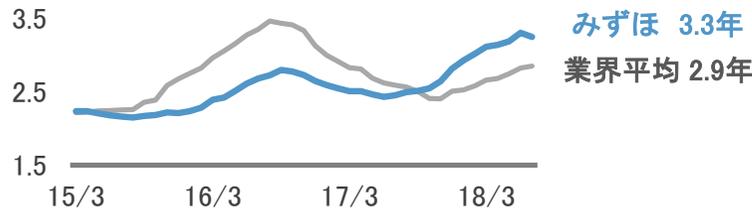
商品力\*2

投信ブランド力・満足度No.2

### フィデューシャリーデューティーへの取り組み

#### 株式投信の平均保有期間\*3

(年)



みずほ 3.3年

業界平均 2.9年

\*1: (出所) GPIFホームページ \*2: (出所) ニッキン投信情報運用会社ブランド力調査 (第12回) 銀行総合ランキング、R&Iファンド情報投信会社満足度調査 (第11回) 総合評価  
\*3: 過去1年間の平均残高÷解約・償還額。(出所) 投信協会のデータをもとにみずほ証券作成

## 資産形成コンサルティングへの取り組み事例

### 提案ツール:『あなたのマネーライフプラン』



提案画面イメージ

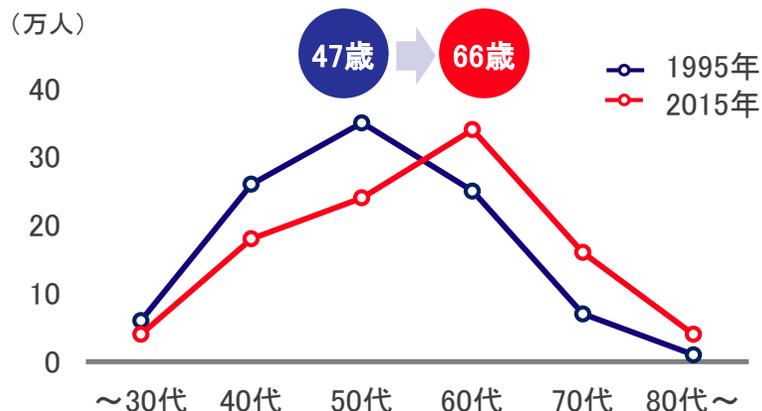
### 活用例

- お客様のライフステージに沿った資金ニーズを可視化
- シミュレーション結果を踏まえた、最適な投資運用商品のご提案

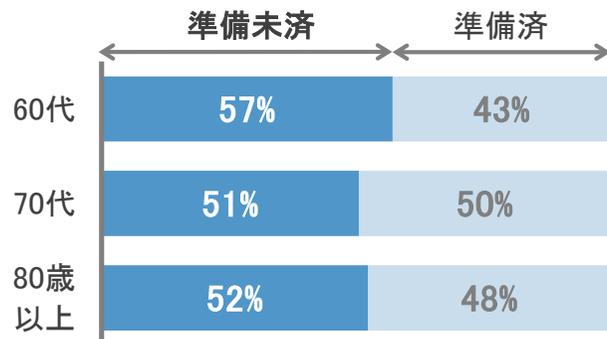
# リテール戦略 -事業承継-

## 中小企業経営者を取り巻く環境

### 経営者の年齢分布\*



### 経営者の事業承継の準備状況\*



今後10年間に70歳を超える中小企業経営者は245万人  
この内、約半数が後継者未定

\* (出所) 中小企業庁「事業承継ガイドライン」について

## 事業承継コンサルティングへの取り組み事例

### 提案ツール: 事業承継シミュレーション



提案画面イメージ

### 活用例

- 事業オーナーの潜在ニーズを顕在化
- 事業承継と併せて、資産承継ニーズを発掘し、銀・信・証一体でお客さまのご要望に対応

# リテール戦略 -チャネル改革-

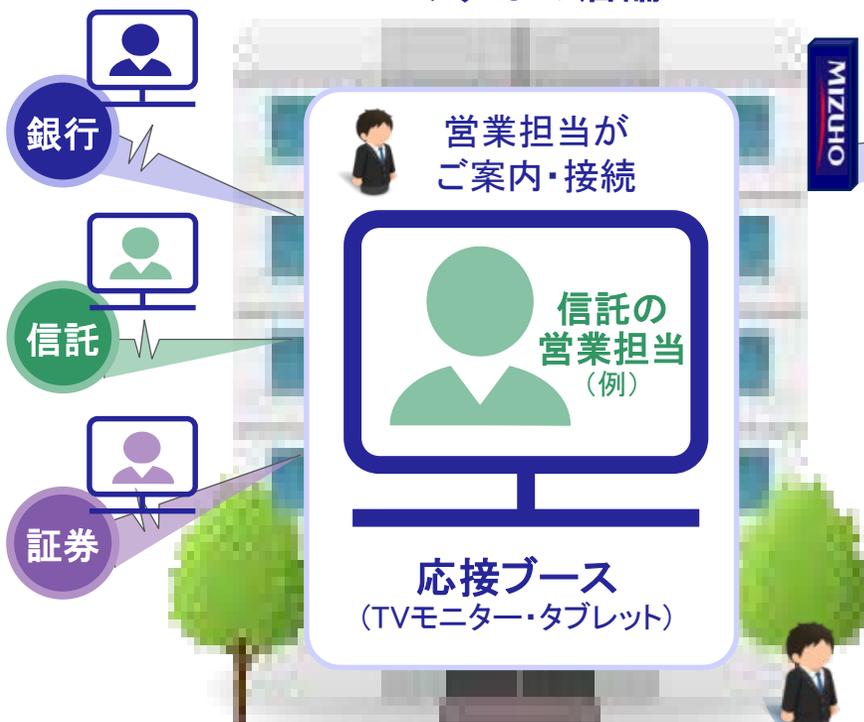
## リモートも活用した銀・信・証ワンストップサービス

## ニーズに応じた営業体制

18年6月～試行・順次拡大

次期システム移行後1年以内(20年度迄)に全国・全拠点でサービス展開

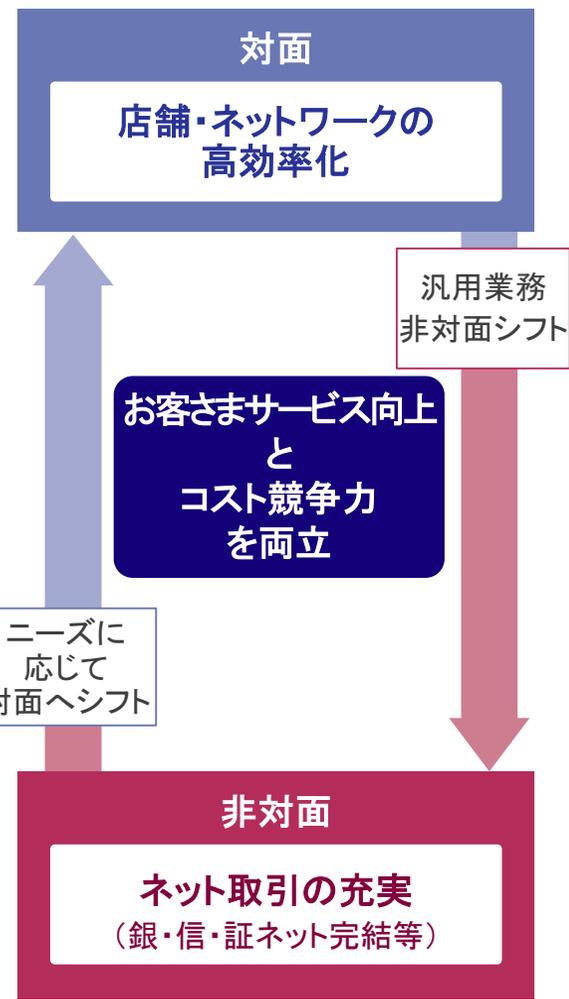
### みずほの店舗



### 地方店舗等 (全都道府県)



24年度まで 全拠点の店舗デジタル化を実現 (次世代店舗化・軽量化)



# 次期システムへの移行

## システム移行スケジュール

### 安全・着実な移行に万全を期す

- 移行を複数回に分け、段階的及び店群別に実施
- 移行期間中は、新旧システムを並行稼働

| システム移行日 |         | 移行対象         |        |
|---------|---------|--------------|--------|
| 2018年度  | 済 6月11日 | 業務共通基盤       |        |
|         | 済 7月17日 | 旧CB*システム     |        |
|         | 済 9月10日 | 旧BK*<br>システム | 6 店舗   |
|         | 10月9日   |              | 92 店舗  |
|         | 11月12日  |              | 102 店舗 |
|         | 12月17日  |              | 106 店舗 |
|         | 1月15日   |              | 102 店舗 |
| 2月12日   | 33 店舗   |              |        |
| 2019年度  | 上期      | TB*システム      |        |

(注)店舗は、「お客さま口座を保有する店舗」(インターネット支店等を含む)  
\*: BK:みずほ銀行、CB:みずほコーポレート銀行、TB:みずほ信託

## 次期システムの導入効果・特徴

### 旧BK/旧CB/TB\*の勘定系システム一元化

- ITシステムのスリム化・効率化
- 障害対応力の向上

### 業務・機能別にコンポーネント化

- シンプルな構成による柔軟性向上
- 新サービスへの柔軟な対応が可能に
- 新規開発の期間短縮・コスト削減

### 最先端の「次世代」勘定系システム

- サービス提供基盤の強化
- 事務処理スピードの向上

# ホールセール戦略

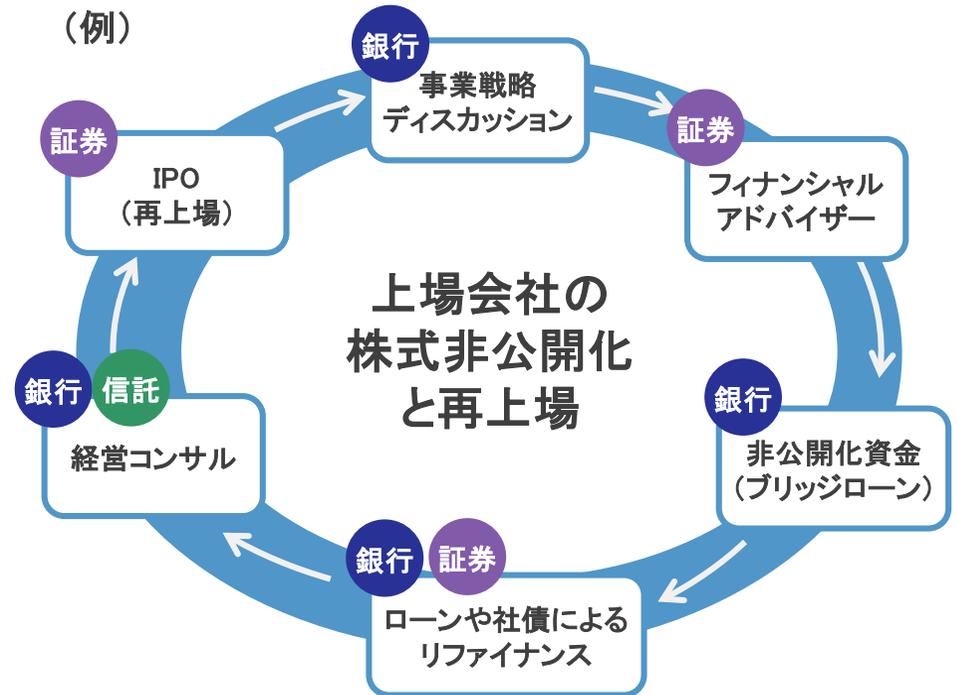
## <みずほ>のポジショニング

2017年度

|                               |        |
|-------------------------------|--------|
| 国内シンジケートローン <sup>*1</sup>     | 1位     |
| 不動産関連業務収益 <sup>*2</sup>       | トップクラス |
| DCM (国内普通社債) <sup>*3</sup>    | 2位     |
| ECM (内外総合エクイティ) <sup>*4</sup> | 4位     |
| M&A (内外合算/金額) <sup>*5</sup>   | 5位     |

## ビジネスバリューチェーンの捕捉

総合金融コンサルティング機能を発揮し、  
収益の最大化を徹底的に追求



\*1: (出所) トムソンロイターのデータを基にみずほ銀行にて作成、ブックランナーベース \*2: 信託(含む子会社)、内部管理ベース  
 \*3: 引受金額ベース、条件決定日ベース ホールセール事業債、電力債、個人債の合算(銀行債、自己募集を除く) (出所) アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成  
 \*4: 内外エクイティ引受金額ベース、条件決定日ベース (出所) トムソン・ロイター、アイ・エヌ情報センターのデータを基にみずほ証券にて作成  
 \*5: 日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外 (出所) トムソン・ロイター

# グローバル戦略 -非日系優良企業へのフォーカス戦略-

## <みずほ>のポジショニング

### 米国投資適格社債/リーグテーブル

| 順位       | ブックランナー        | シェア         |
|----------|----------------|-------------|
| 1        | JPMorgan       | 12.7%       |
| 2        | BAML           | 10.6%       |
| 3        | Citi           | 8.6%        |
| 4        | Barclays       | 7.9%        |
| 5        | Goldman Sachs  | 7.6%        |
| <b>6</b> | <b>Mizuho</b>  | <b>7.0%</b> |
| 7        | Wells Fargo    | 6.1%        |
| 8        | Deutsche Bank  | 5.3%        |
| 9        | Morgan Stanley | 4.6%        |
| 10       | MUFG           | 4.4%        |

## Global 300戦略

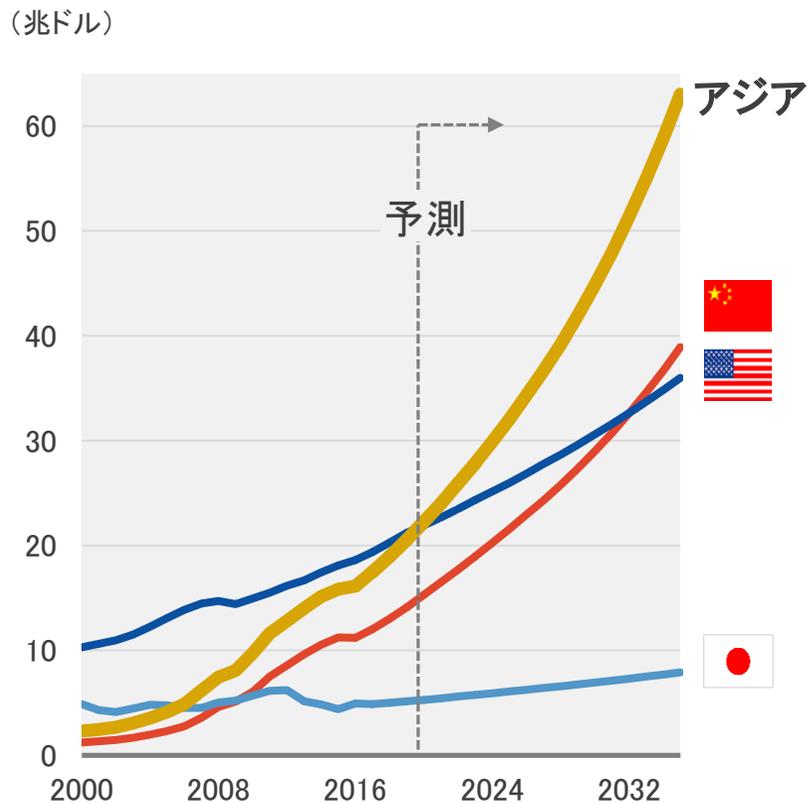
非日系優良企業との長期的な信頼関係を構築し、  
ビジネス機会を拡大



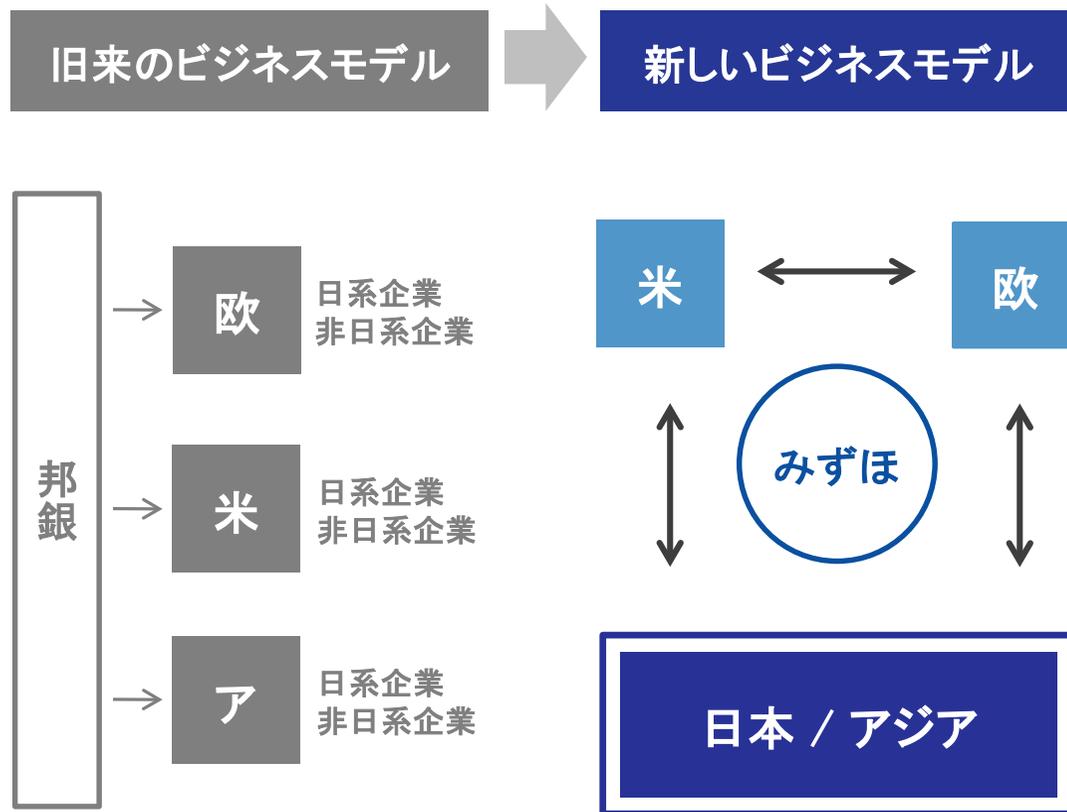
(出所) Dealogicデータを基にGCC作成、  
2017年4月～2018年3月末、米国投資適格社債、ブックランナーベース、みずほ取引ベース  
発行額2.5億米ドル以上の債券、非居住者発行を除く

# グローバル戦略 -アジアの成長を捉えたビジネスモデルの変革-

## GDP推移予測 (2000-2035)



## ビジネスの方向性



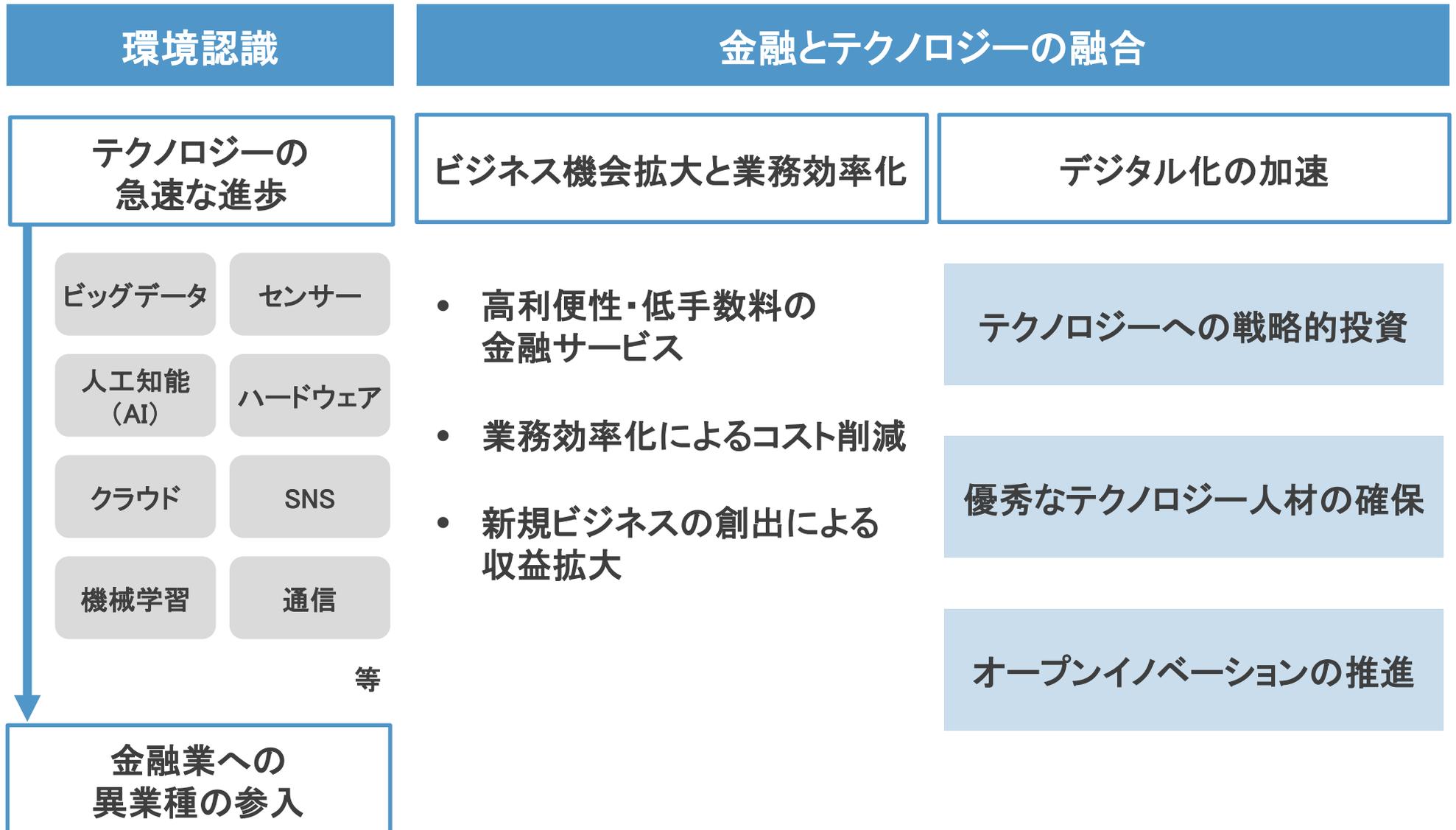
(出所) World Economic Outlook Database, April 2018  
予測については、IMF、国際連合、各国・地域統計より、MHRI試算

---

## FinTechへの取り組み

---

# テクノロジーの進化と金融のデジタル化



# キャッシュレスへの取り組み

## みずほWallet

国内初

銀行口座と連動したスマホ上のICカード(スマホをかざすだけで決済)



### みずほWallet for Android (18年3月～)

- みずほ銀行口座と連動したスマホ上のデビットカード
- 全国の  マークがあるお店で利用可能
- 口座の状況もいつでもスマホで確認可能



### みずほWallet for iOS (18年8月～)

- みずほ銀行口座からチャージできるスマホ上のSuica
- 全国の交通系ICマーク  がある駅・お店で利用可能



## みずほビジネスデビット

メガ初 中小企業・個人事業主向け法人デビットカード

- 国内・海外、ネットのVISA加盟店で購買が可能
- クレジットカードと異なり①与信審査不要②即時口座引落
- 決済関連業務等で発生する事務をペーパーレス化



# キャッシュレスへの取り組み -QRコード決済-

## 実証実験の概要

### 実施地域(時期)

- 福島県富岡町他 (2018年6月～12月末)
- 福岡県北九州市 (2018年9月～12月末)

### QRコード決済アプリ

#### pring(プリン)

メタップス社が提供するスマホ上の  
ウォレット決済アプリ



#### 【基本機能】

- 銀行口座からのチャージ
- 個人間の送金
- 加盟店での決済
- 銀行口座への戻入れ



### 実証実験の様子



QRコード決済

加盟店



# AIスコア・レンディング



日本初、  
AIスコア・レンディング、  
始まる

## AI スコア

- AIとビッグデータを活用
- お客様の信用力と可能性をスコア化
- 1,000点満点
- 即時スコア提示

## 個人情報の入力で スコアアップ

- 自ら情報入力
- スコアアップ可能項目数は約150
- みずほ銀行・ソフトバンク・ヤフーの取引情報提供によりスコアアップ・金利引下が可能



## レンディング

- スコアに応じた借入条件を提示
- 常時借入条件の確認が可能
- 即座に借入申込が可能(最短30分融資)

順次、AIスコアを  
プラットフォームに  
金融・非金融サービス  
を提供予定

18/3末 実績

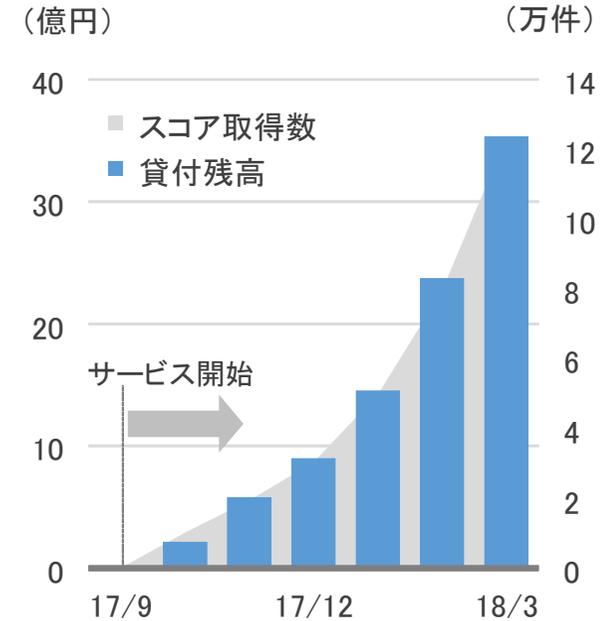
35億円  
(13万スコア)

19/3末 目標

200億程度  
(約35万スコア)

当初目標比約2倍のペース

## 実績推移



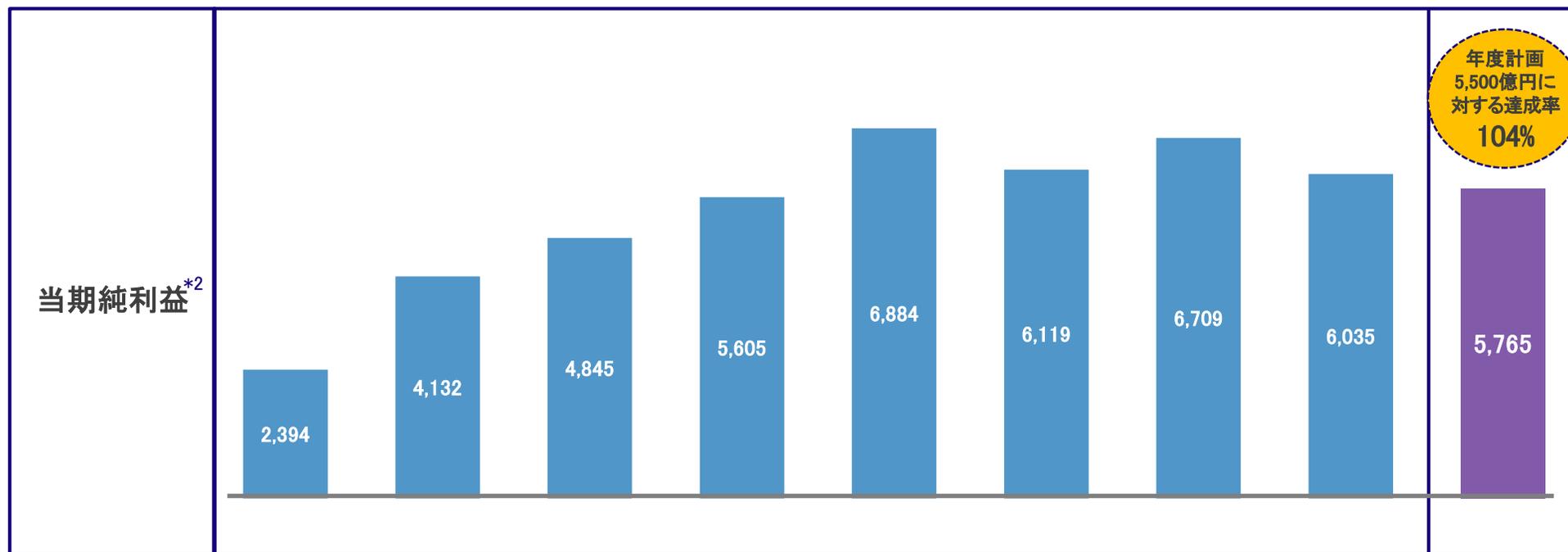
---

## 持続的成長を支える財務運営

---

# 業績推移

| (億円)                 | 09年度    | 10年度    | 11年度    | 12年度    | 13年度    | 14年度    | 15年度    | 16年度    | 17年度    |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 連結粗利益                | 19,966  | 20,253  | 20,030  | 21,717  | 20,352  | 22,477  | 22,216  | 20,927  | 19,153  |
| 連結業務純益<br>(含むETF等*1) | 6,897   | 7,336   | 7,008   | 9,032   | 7,743   | 9,292   | 8,725   | 6,997   | 5,380   |
| [連結業務純益]             | (7,026) | (7,417) | (7,191) | (9,121) | (7,442) | (8,769) | (8,528) | (6,634) | (4,578) |



\*1: 2行合算のETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計

\*2: 2015年度以降は親会社株主純利益

# 2018年度第1四半期決算

## 連結総資産 207兆円

| (億円)   | 18年度<br>第1四半期      | 前年同期比          |
|--|--------------------|----------------|
| 連結業務純益<br>(含むETF等 <sup>*1</sup> )<br>( 連結業務純益 )  | 1,429<br>( 1,136 ) | +446<br>(+292) |
| 与信関係費用   | 225                | +33            |
| 株式等関係損益<br>(除くETF等 <sup>*</sup> )<br>( 株式等関係損益 ) | 509<br>( 803 )     | +26<br>(+180)  |
| 親会社株主純利益   | 1,610              | +427           |

年度計画対比  
28%の進捗

|               |                   |
|---------------|-------------------|
| 貸出金<br>80兆円   | 預金・譲渡性預金<br>137兆円 |
| 有価証券<br>33兆円  | その他負債<br>60兆円     |
| その他資産<br>93兆円 | 純資産<br>9兆円        |

不良債権比率<sup>\*2</sup> 0.61%

普通株式等Tier1比率 12.68%  
(除くその他有価証券評価差額金) (10.27%)

バーゼル3最終化影響勘案後も規制水準(8%)を上回る

\*1: 2行合算のETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計

\*2: 2行合算、銀行勘定+信託勘定

# 資本政策

## 安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを追求

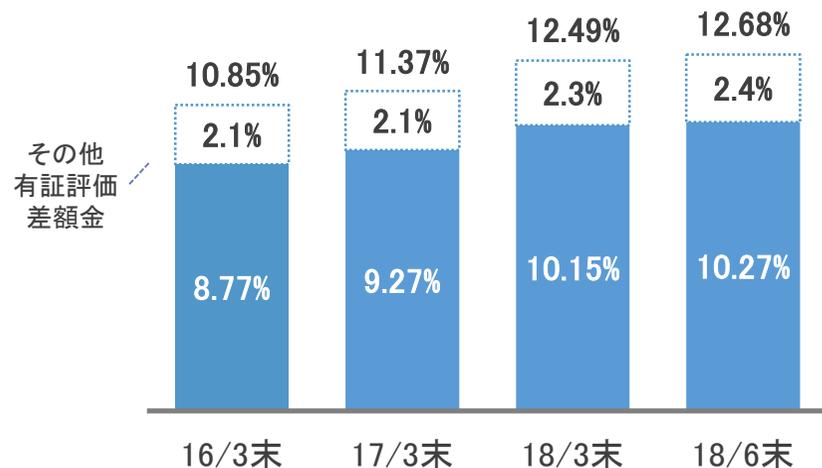
### 安定的な自己資本の充実

#### 中計目標

普通株式等Tier1比率\*1目標 10%程度  
(2019年3月末、その他有価証券評価差額金を除く)

#### 普通株式等Tier1比率\*1

内部留保の着実な積み上げにより、外部環境変化への  
ストレス耐性を高める



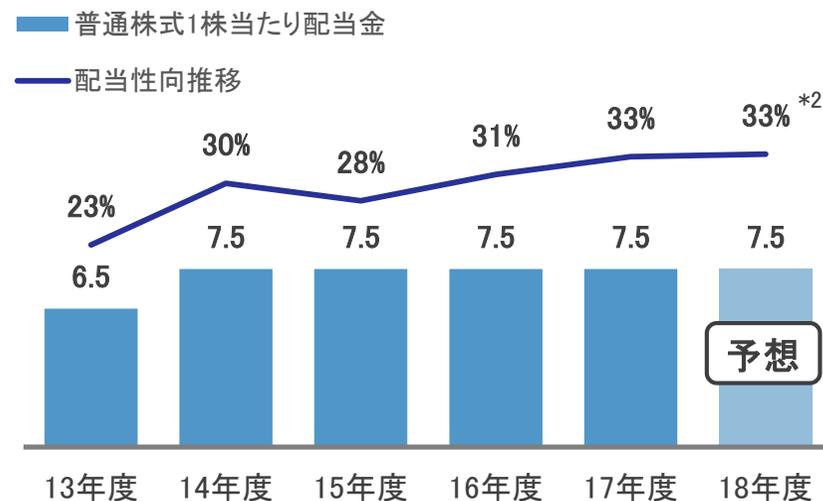
### 着実な株主還元

#### 配当方針

連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で  
安定的な配当を実施

#### 一株当たり配当金

経営環境や規制動向、中計目標(普通株式等Tier1比率\*1 10%程度)  
達成への進捗および配当性向30%程度と安定配当との  
バランス等を総合的に勘案



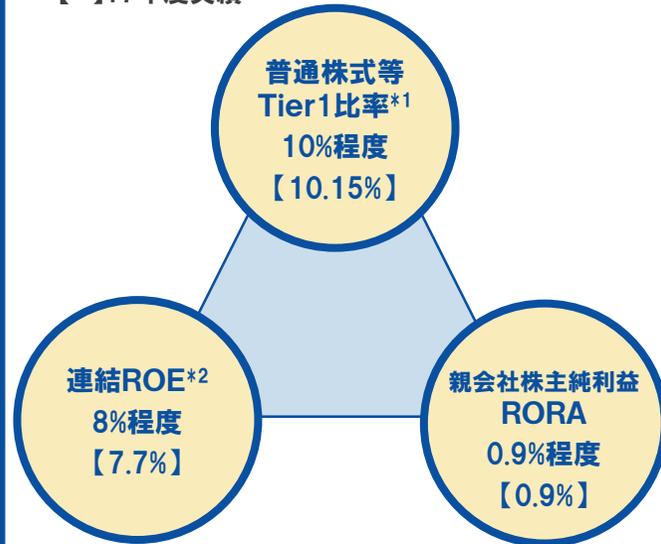
\*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)。16/3末は第11回第11種優先株式を含む(16/3末残高:989億円、2016年7月1日に一斉取得済)

\*2: 2018年度親会社株主純利益5,700億円を前提

# 中期経営計画の完遂

## 財務目標（2018年度）

【】17年度実績



グループ経費率\*3

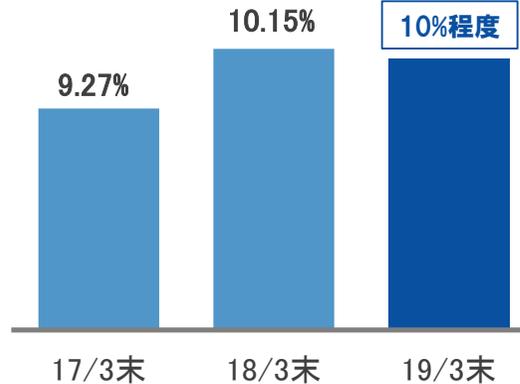
当初計画：60%程度  
18年度計画：60%台後半

政策保有株式

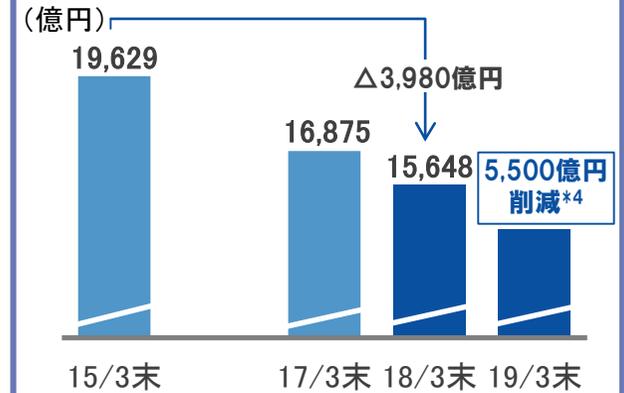
5,500億円削減\*4

## 主な目標の進捗状況

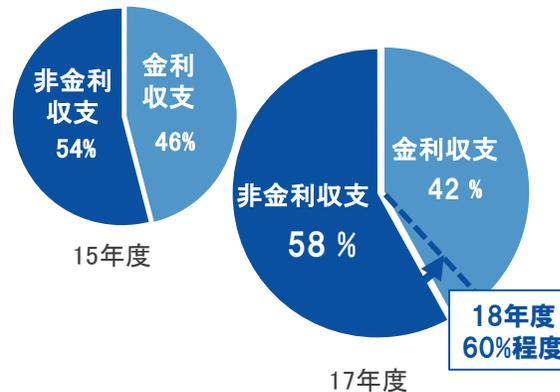
普通株式等Tier1比率  
(除くその他有価証券評価差額金)



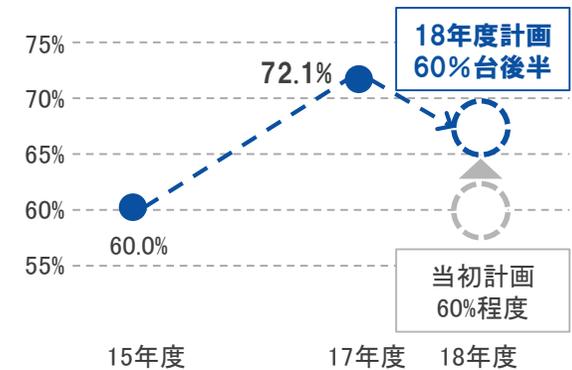
政策保有株式の削減



非金利収支比率\*5



経費率\*5



\*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く \*2: その他有価証券評価差額金を除く \*3: グループ合算

\*4: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額 \*5: 2017年度より管理会計の対象会社の範囲を変更(15年度実績は変更せず)

# 環境認識と〈みずほ〉の構造改革

環境

長引く低金利、資金運用利回りの低下

テクノロジーの進化

構造改革

## 骨子

### 1 組織・人員の最適化

- 戦略に整合した人員のスリム化
- フロント人員の質・量の向上
- テクノロジー活用による業務プロセス改革

### 2 システム構造改革

- ITシステム一元化・集約
- 次期システム導入によるIT基盤強化

### 3 チャネルの再構築

- ハブ&スポーク体制を踏まえた国内拠点の統廃合・共同店舗化
- 次世代の金融を展望した、テクノロジー活用による対面・非対面チャネルの構築とお客さまの利便性向上

### 4 稼ぐ力の強化

- 粗利の構造改革
- 現場負担の軽減と質量両面でのフロント人材の拡充
- 業務運営の見直し

## 定量イメージ

### 人員

約**1.9万人**減  
(17/3末対比)

### 国内拠点

約**100拠点**減  
(17/3末対比)

### 経費

次期システム関連償却費を除く削減額

**1,000億円台半ば**

(グループ合算、17年度対比)

1. 〈みずほ〉の概要

2. 〈みずほ〉の強み

3. 〈みずほ〉の事業戦略

4. 最後に

(参考資料)

# 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取り組み



〈みずほ〉は、「東京2020ゴールド銀行パートナー」として、地域社会に貢献し、国民のみなさまの未来への夢をかなえるための取り組みを行っています。

みずほフィナンシャルグループ店頭ポスター



# 〈みずほ〉の東京2020大会キーメッセージ「Jump!」

# Jump!

〈みずほ〉は、東京2020とその先の未来に向けて、お客さまと〈みずほ〉がともに、大きく成長するため、「Jump!」を合言葉に様々な活動をしています。

## みずほダンス



全国各地で〈みずほ〉がひとつになって「Jump!」を表現したスペシャルムービー

## Jump! STORIES



前向きに挑戦をしている方々をドキュメンタリーで描いた「Jump! STORIES」  
みずほフィナンシャルグループホームページ及びみずほの公式You Tubeチャンネルで動画を公開中



## 東京2020に関するさまざまな取り組み（東京2020公認プログラム）

### 〈みずほ〉Oneシンクタンク・日経2020フォーラム



東京2020大会の成功と日本経済の飛躍を議論

### パラスポーツ応援！〈みずほ〉観戦イベント



様々なパラリンピック競技大会の観戦等を通じ、  
パラリンピックスポーツの普及・発展に貢献

### 同性カップルのためのライフプランセミナー



LGBT等の性的少数者も暮らしやすい社会作りに向け、  
自治体と協同しライフプランセミナーを開催

# 多くのサポート実績

〈みずほ〉はサッカー日本代表のサポーターティングカンパニーです。



みずほフィナンシャルグループ店頭ポスター

みずほ銀行は、東京マラソン2019のアクティブパートナーです。



東京マラソン2018大会当日の様子(2018年2月)

〈みずほ〉は、日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーです。



ジャパンパラウィルチェアラグビー競技大会観戦の様子(2018年5月)

〈みずほ〉は、全日本柔道連盟のオフィシャルサプライヤー および「2019年世界柔道選手権東京大会」スポンサーです。



# 持続可能な社会の実現に向けて

〈みずほ〉は、SDGs\*等の社会的課題の解決等を通じ、  
社会の持続可能な発展にグループの総力を挙げて貢献し、  
企業価値のさらなる向上を目指す

## SDGs\*等の社会課題解決に向けた取り組み



本業

社会の持続可能な発展に貢献する  
ビジネス推進の強化

基盤

社会の期待に沿った活動を支える  
基盤の強化

社会貢献

地域・社会のニーズを踏まえた  
社会貢献活動の推進

\* 国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標

# ESGへの取り組み

## 持続可能な発展に貢献するビジネス推進

### 環境ファイナンス

- 南相馬市太陽光発電事業向けプロジェクトファイナンス  
〈みずほ〉:アレンジャー
- 【邦銀初】インド太陽光発電事業  
向けプロジェクトファイナンス  
〈みずほ〉:リードアレンジャー

アジアプロジェクト  
ファイナンス組成額 **1位**<sup>\*1</sup>



### 金融商品におけるLGBT対応

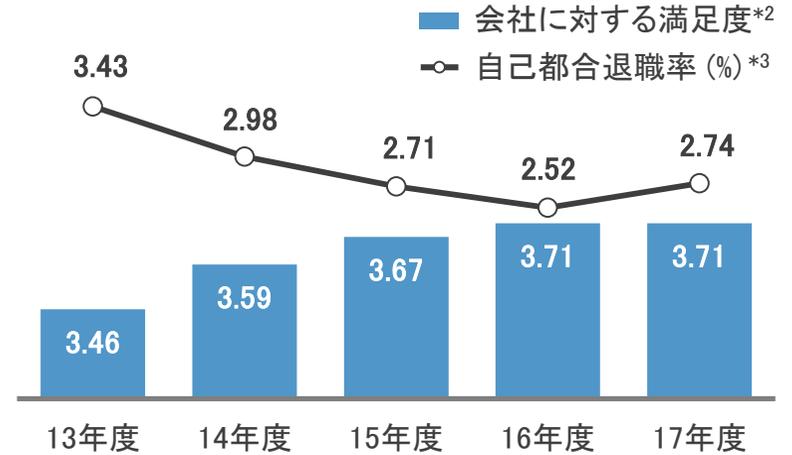
- 同性パートナーを配偶者と同様に取り扱う住宅ローン
- 資産受取人等に同性パートナーを指定できる金銭信託  
「選べる安心信託」

PRIDE指標  
最高評価「ゴールド」受賞



## 社員の活躍推進に向けた取り組み

### 従業員満足度調査



### ダイバーシティ&インクルージョン 目標

| 項目               | 実績                              |     | 目標 <sup>*8</sup> |                    |
|------------------|---------------------------------|-----|------------------|--------------------|
|                  | 16年7月                           | 直近  |                  |                    |
| <sup>*4</sup> 海外 | 外国人ナショナルスタッフ管理職比率 <sup>*6</sup> | 33% | 44%              | 50%                |
|                  | 女性管理職比率 <sup>*6</sup>           | 7%  | 9%               | 10%                |
| <sup>*5</sup> 国内 | 部長相当職                           | 3%  | 5%               | 10%                |
|                  | 女性管理職比率 <sup>*6</sup> 課長相当職以上   | 10% | 14%              | 20%                |
|                  | 係長相当職以上                         | 22% | 27%              | 30%                |
|                  | 男性育児休業取得率 <sup>*7</sup>         | 2%  | 89%              | 100% <sup>*9</sup> |

<sup>\*1</sup>: IJ GlobalリーガテーブルFY2017 <sup>\*2</sup>: 従業員意識調査において「会社に対する満足度」を1~5段階で回答した平均値 <sup>\*3</sup>: 17年度に集計方法を変更。過年度実績は遡及して算出  
<sup>\*4</sup>: BK <sup>\*5</sup>: FG・BK・TB・SC合算 <sup>\*6</sup>: 直近の実績値は2018年7月時点 <sup>\*7</sup>: 直近の実績値は2018年6月末時点 <sup>\*8</sup>: 2019年7月時点 <sup>\*9</sup>: 2018年度の目標

# ESG評価

## 外部評価

### <ESGランク/スコア>

|   | みずほ  | MUFG | SMFG |
|---|------|------|------|
|  *1<br>We are Sustainability Investing. | 67   | 53   | 42   |
|  *1                                     | 75.8 | 58.1 | 51.2 |
| FTSE *2   | 3.9  | 2.7  | 3.1  |

### <ESG関連銘柄に選定>



なでしこ銘柄2018



健康経営銘柄2018



攻めのIT経営銘柄2017

## インデックス組入状況\*3



Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific



2017 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI ESG Leaders Indexes



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series



FTSE Blossom Japan

「総合型指数」  
FTSE Blossom Japan Index



2017 Constituent MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)

「テーマ型指数」  
MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)



モーニングスター 社会的責任投資株価指数



Bloomberg Gender-Equality Index



Member of SNAM Sustainability Index 2017  
SNAM Sustainability Index

### <GPIF選定ESGインデックス>



FTSE Blossom Japan

「総合型指数」  
FTSE Blossom Japan Index



2017 Constituent MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)

「テーマ型指数」  
MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

### <グリーンボンドインデックス(GBI)>

MIZUHO

グリーンボンド  
5億ユーロ  
(2017年10月発行)

Bloomberg Barclays MSCI GBI

BofA Merrill Lynch GBI

\*1: Robeco SAMはパーセンタイルランキング、Sustainalyticsは同業他社と比較した総合ランク。いずれも100に近いほど高評価。出典:Bloomberg(2018年4月時点)

\*2: FTSE Overall ESG Score(2017年9月時点)、5点満点評価 \*3: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

# ガバナンス強化の軌跡

## 企業価値向上に向け、ガバナンスのフロントランナーとして「攻め」のガバナンス改革を継続

**本邦初** 「コーポレートガバナンス・コード」に対応した  
コーポレート・ガバナンス報告書をコード施行日に提出  
「上場株式の政策保有に関する方針」「政策保有株式に係る議決権行使基準」を開示

**邦銀初** 本格的カンパニー制導入

**6月** 監査委員会委員長に社外取締役が就任

**邦銀初** 取締役会議長および法定3委員会の  
委員長全員が社外取締役に

BK、TB、SCが監査等委員会設置会社へ移行

### 取締役会議長・法定3委員会委員長

|           |        |                              |
|-----------|--------|------------------------------|
| 取締役会 議長   | 大田 弘子  | 政策研究大学院大学教授、<br>元経済財政政策担当大臣  |
| 指名委員会 委員長 | 川村 隆   | 東京電力HD会長、<br>元日立製作所会長兼社長     |
| 報酬委員会 委員長 | 甲斐中 辰夫 | 弁護士、元最高裁判所判事、<br>元東京高等検察庁検事長 |
| 監査委員会 委員長 | 関 哲夫   | 元商工組合中央金庫社長、<br>元新日本製鐵副社長    |

2014

**メガ初** 指名委員会等設置会社移行

取締役会議長および指名、報酬両委員会の委員全員が社外取締役に

2015

### フィデューシャリー・デューティー(FD)の取り組み

**2月** **メガ初** <みずほ>のFDに関する取組方針を公表

**1月** **メガ初** FDアドバイザリー・コミッティの設置  
(グループベース)

**3月** **メガ初** 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」採択  
- <みずほ>のFDに関する取組方針を改定

2016

2017

10月

**本邦初** 東証開示制度を踏まえた顧問制度の公表\*

### 顧問制度 (主な内容)

- 社外取締役全員を交えた議論を経て、  
顧問制度の整理・見直しを実施(2017年2月までに完了)
- 従来より相談役制度なし

**I** 顧問は経営には関与せず(再明確化)

**II** 制度・選任・報酬は全て社外取締役が関与

\* 東京証券取引所のコーポレート・ガバナンス報告書における、元代表取締役社長等で相談役・顧問に就任している者を開示する制度(2018年1月開始)の基準に、  
経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」の基準も加えた範囲で当社の元代表取締役社長等で顧問に就任している者を公表

# 取締役会・法定3委員会の構成

## 社外取締役

監査委員長



関 哲夫

元商工組合中央金庫社長  
元新日本製鐵副社長

指名 報酬 監査

指名委員長



川村 隆

東京電力HD会長  
元日立製作所会長兼社長

指名 報酬

報酬委員長



甲斐中 辰夫

弁護士  
元最高裁判所判事  
元東京高等検察庁検事長

指名 報酬 監査



阿部 紘武

公認会計士  
元監査法人トーマツ  
包括代表社員(CEO)

報酬 監査

取締役会議長



大田 弘子

政策研究大学院大学教授  
元経済財政政策担当大臣

指名



小林 いずみ

元MIGA\*長官  
元メリルリンチ日本証券社長

指名

凡例

法定3委員会

指名 報酬 監査

## 社内・執行役兼取締役



坂井 辰史

社長  
代表執行役  
グループCEO



西山 隆憲

常務  
グループCCO



梅宮 真

常務  
グループCFO



柴田 保之

常務  
グループCRO



菊地 比左志

常務  
グループCSO

## 社内・非執行取締役



佐藤 康博

会長



綾 隆介

取締役会副議長

監査



船木 信克

監査

\* 世界銀行グループ多国間投資保証機関

1. 〈みずほ〉の概要

2. 〈みずほ〉の強み

3. 〈みずほ〉の事業戦略

4. 最後に

(参考資料)

# 沿革

第一銀行  
(1873年設立)



日本勧業銀行  
(1897年設立)



第一勧業銀行  
(1971年合併)



富士銀行  
(1880年設立)



日本興業銀行  
(1902年設立)

# MIZUHO

## みずほフィナンシャルグループ

- 1999年 3行による経営統合の発表
- 2000年 みずほ証券、みずほ信託銀行発足
- 2002年 3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編
- 2013年 旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行が合併し、新みずほ銀行に

# 主要指標と外部格付

## 主要指数

|       | みずほ   | 三菱UFJ  | 三井住友   |
|-------|-------|--------|--------|
| 直近株価  | 198円  | 709円   | 4,586円 |
| 時価総額  | 5.0兆円 | 9.8兆円  | 6.4兆円  |
| PER   | 8.7倍  | 9.5倍   | 8.8倍   |
| EPS   | 23円   | 75円    | 521円   |
| PBR   | 0.55倍 | 0.58倍  | 0.62倍  |
| BPS   | 357円  | 1,217円 | 7,366円 |
| 配当利回り | 3.8%  | 2.8%   | 3.7%   |

### 用語解説

- PER: 株価収益率 (株価/EPS)
- EPS: 1株当たり利益 (利益/株数)
- PBR: 株価純資産倍率 (株価/BPS)
- BPS: 1株当たり純資産 (純資産/株数)
- 配当利回り: (配当金/株価)

\* 直近株価は、2018年9月28日終値。EPS及びBPSは2017年度の各社決算短信  
配当利回りにおける配当金は、各社公表の2018年度予想値

## 外部格付

(2018年9月28日時点)

|                    | Moody's |     | S&P |     | Fitch |    | R&I |      | JCR |      |
|--------------------|---------|-----|-----|-----|-------|----|-----|------|-----|------|
|                    | 長期      | 短期  | 長期  | 短期  | 長期    | 短期 | 長期  | 短期   | 長期  | 短期   |
| みずほ<br>フィナンシャルグループ | A1      | P-1 | A-  | -   | A-    | F1 | A+  | -    | AA- | -    |
| みずほ銀行              | A1      | P-1 | A   | A-1 | A-    | F1 | AA- | a-1+ | AA  | -    |
| みずほ信託銀行            | A1      | P-1 | A   | A-1 | A-    | F1 | AA- | a-1+ | AA  | -    |
| みずほ証券              | A1      | P-1 | A   | A-1 | -     | -  | AA- | a-1+ | AA  | J-1+ |

# 株主・お客さまへの情報発信

## 個人投資家向けコンテンツのご案内

みずほフィナンシャルグループホームページ : <https://www.mizuho-fg.co.jp>



- ①「株主・投資家のみなさまへ」をクリック
- ②コンテンツ左下のメニュー「個人投資家のみなさまへ」をクリック



※「企業理念・ブランド」にリンクします



## IR関連表彰



## SNSのご案内



さまざまなみずほの取り組みを発信



グループ各社のテレビCM等を掲載



LINEでかんたん残高照会サービス用スタンプ



みずほ銀行で各種コンテンツを提供